

令和8年度沖縄DX推進支援事業 応募申請等にあたっての留意事項

この度は、「令和8年度沖縄DX推進支援事業」へのご応募をご検討いただき、誠にありがとうございます。

本事業は補助金事業としての性質上、応募申請にあたっては、多数の申請書類および添付資料の提出が必要となり、その内容も多岐にわたります。また、証明書の取得先や様式、記載方法（登記簿と同一表記の使用等）についても、細かなルールが定められています。

さらに、交付申請から実績報告、確定検査に至るまで、通常の商取引とは異なる手続きや報告が求められます。

これらの手続きを円滑に進めるため、本資料の内容をご確認のうえ、必要書類の準備・作成・提出にあたっては、十分ご留意くださいますようお願いいたします。

【留意事項】※申請事業者共通

1. 「申請者名」は、履歴事項全部証明書（登記簿）に記載されている「商号」を必ず記入ください。

○例：株式会社〇〇〇

×例：（株）〇〇〇

2. 「申請者」の住所は、照合のため、登記簿や開業届出書に記載されている住所を正しく記入して下さい。※漢数字・算用数字の区別や、字（あざ）、部屋番号なども正確に記入して下さい。

○例：沖縄県那覇市旭町一丁目2番3号 金秀ビル 東館2階

×例：沖縄県那覇市旭町1丁目2-3 金秀ビル 東館2階

3. 見積書・相見積書の宛名は、「申請事業者名」が記載されたものを提出して下さい。
4. 見積書と相見積書の件名は、申請書に記載されている「補助事業名」と一致するようにして下さい。
5. 見積書・相見積書の取得日は、申請日までに取得したものが有効となりますので注意して下さい。
6. 見積書は、有効期限内に申請日が含まれているものが有効となります。有効期限

切れとならないよう、取得時には十分ご確認ください。

7. 見積書は「工数」×「単価（人日）」で表記することを基本とします。要員単価が著しく高額な場合など、その根拠を求めることがあります。
8. 補助事業終了後の翌年度から5カ年間は当該補助事業に係る事業成果状況について、事業成果報告書を提出する必要があります。
9. 補助対象経費として取得した財産がある場合、管理者の注意をもって管理をし、財産処分の制限などがある場合は、帳簿及び証拠書類を備える必要があります。
10. 納税証明に係る証憑は、公募要領のP15～16の取得機関で発行された「納税証明書」を提出して下さい。※税の未納がないことを証明したものに限りします。

また、指定された証明書を必ず確認してから提出するようにして下さい。

○例：納税証明書

○例：その3－3

×例：領収証明書

×例：その3

11. 各種証明書は、申請日から遡って3か月以内に発行されたもののみ有効です。期限を超えた証憑は無効となりますので、取得時期にご注意ください。
12. サブスクリプション契約など月額で費用が発生するものについては、補助対象期間である令和9年2月28日までに発生した費用を補助対象とします。
13. 事業者が取得した見積書に記載されている商品や項目によって、対象経費の費目が異なることがありますので、事務局へ相談するようにして下さい。内容によっては補助対象外となることがありますので、必ず確認するようにして下さい。
14. 事業の開始は、県の定めにより交付決定日以降（令和8年8月中旬予定）となります。これ以前に開始した場合は、補助対象外となりますのでご注意ください。
15. 「債権者登録申請書※」の住所、氏名又は法人名は、履歴事項全部証明書（登記簿）に合わせる様にしてください。（※交付申請時にご提出いただきます）

○例：株式会社●● 代表取締役 ■■太郎

×例：（株）●● 代表取締役社長 ■■太郎

さらに、口座名義は通帳表紙うらの記載どおりにカタカナまたはアルファベットで記入してください。

○例：カ. イスコ

×例：（株）井酢子

16. 申請書類の提出方法は、指定URLのWeb受付フォームからご提出ください。申請書の事前確認等が必要な場合は、別途SharePointなどの共有ファイルサービスを用意いたします。
17. 本事業への質問やお問い合わせについては、事務局（ait@isc-okinawa.org）へのメールと事前相談の対応となります。
18. 「金融上の支援が困難と認められる」又はこれに準ずる経営状態にあると判断される場合、債務超過状態や事業継続に支障が生じる恐れがある事業者は対象外と判断することがあります。

<最後に>

この補助事業の交付申請書や添付資料、実績報告等は、原則として上記各事項を留意され、LoGo フォーム（Web 上）からすべて申請・提出していただきます。セキュリティ上の観点によりメールでのファイル送付はご遠慮ください。

以上